

改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書		実施年月日	R05. 1. 10
		報告者	中鉢 和三郎
演題 及び講師	講演① 「歴史に学び地方の未来を読む」 歴史家・作家 加来耕三 氏		
視察先	市町村アカデミー 令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナー		

<立ち止まり物を考えることの重要性>

歴史は繰り返すというが、歴史の結果だけ知っても活用できない

AIが人間の知能を上回る「技術的特異点」(シンギュラリティ)によって人間は職を失うのだろうか、明治5年に新橋-横浜間に蒸気機関車開通したが、仕事は無くなったのだろうか。

・・・かつて北前船は鉄道に取って代わられた。しかし、北前船の船主が鉄道会社の株を買って船主(富裕層)が投資しており、次第に鉄道の運営に関わる船主が現れ、鉄道の沿線に町ができた。更に鉄道の輸送力を背景に紡績会社ができた。そして働く人々が住む住宅ができて、住宅を扱う商売が生まれた。つまり新たなビジネスチャンスが生まれた。目をどちらに向けるかで結果が変わる。

テクノロジーによってパラダイムシフトが起きる。政治家は想像力を持って考えてほしい。

<急激な人口減少をどう考えるか>

明治時代は人口約3,300万人だったが、現在は約1億2千万人、そして急激な人口減少時代だが、経済は人口減少と共に下降するだろうか。

AIが働いてくれる分、GDPは上乘せされるだろう。

人間は週休3日、4日が出てくる。余暇が増えるとはどうゆうことか。

旅行や教養に充てる時間が増えると考えられる。

明治時代にはスポーツがなかった(武術はあった)が、現代は様々なスポーツで余暇を楽しんでいる現状をどう考えるか。

AI時代に増えた余暇を人はどう過ごすのだろうか、そして地方はその時どう行動するのか?地方のリーダー達には想像力が必要。

<危機感と行動>

江戸時代は5高5民・・・生活が苦しく一揆が起きる。

日本でも道州制の問題がこの30年間動きがないということは、政治家は自分の尻に火がつかないと動かない証拠。

明治維新はどこからスタートしたか?明治維新のスタートがわからないと、そのプロセスが分からない。

一般的にはペリー来航と言われているが、ペリーの何に驚いたのか?7年前にビートルが来航しているが幕府は驚くどころか、開国の意思はないと追い返している。

ペリー率いる黒船は、ペグサン砲(射程約3キロ)を搭載していた。当時の日本の大砲はせいぜい射程800メートル。つまり、東京湾から江戸城本丸に一撃で届く射程を持っているとわかった瞬間に幕府はパニックになった。その後、15年で急速に明治維新に進むことになった。

当時の日本人も、今の日本人も本質的には何も変わっていない。議員はその日本人の気質をわかって仕事をしないと日本は変わらない。

ペリー来航が明治維新のスタートとされているが、日本人はそれまで危機感を持っていなかったのか。天保 11 年にアヘン戦争が勃発した。イギリス（人口約 1,000 万人）に清国（人口約 3 億人）が敗れた。

なぜアヘンは、清国で広まったのだろうか。

清国では、アヘンは有害であるので、処分したが処分の仕方を間違った。隣の州へ捨てたが、隣の州では、また国境付近に戻した。つまり清国は国の概念がなく、他の州で戦争しても、他の州では、知らん顔をしていた。清国が一つにまとまって戦えば、負けなかっただろう。当時の日本も国としての概念がなかった。

島津斉彬は先見性を持った優れたリーダー

「国民を作って、国民一人一人が国を守る」と主張した。

結果として、その想いを引き継いだ愛弟子の西郷隆盛が明治維新を成し遂げた。

歴史を振り返ると

薩長同盟から戊辰戦争への流れが当時のベターだった。そうでなければ、日本は国を失っていただろう。ペリーが来てから 15 年は最短距離で走った。しかし、その前 13 年（アヘン戦争勃発）は誰も危機感を持って走っていない。これが日本人の姿。コロナ禍の今の日本人も一緒に見える。※議員は何をすべきか

<開国後の日本～40年周期のアップダウン～>

1905 年（明治 38 年）日露戦争に日本が勝利（最高の歓喜）、強国の仲間入り植民地政策へ

1945 年広島長崎に原爆投下。1948 年（昭和 23 年）太平洋戦争に負けて、全部失うことに。

1985 年プラザ合意。戦後、大正生まれが戦後復興を牽引し高度成長を成し遂げる。

その後、1989 年（平成元年）12 月日経平均が戦後最高値を記録した。その後、バブルが崩壊し、低迷へ

2025 年（令和 7 年）が、40 年説から考えると大きな底になる。

<これからの日本とリーダーの条件>

観光で外貨を獲得し、国を維持しようとしている日本。

国民の民度が低い。民度の低い国民のもとでは優秀な総理は生まれない。

信長型や秀吉型のリーダーは、いつの時代、何処（いずこ）の国にもいるが、家康型のリーダーは見あたらない。家康は、タヌキおやじといわれ、ただ待ちに徹した凡庸なイメージ。信長の大局観、先を見通す先見性を 100 とすれば、秀吉は信長のまねをした 10 程度。対して家康は、残念ながらゼロ。ところが信長は、天下布武まで数えても 1 代、秀吉は天下を取って 2 代で終わりました。大局観ゼロの家康は、265 年の泰平の世を築いて、15 人の将軍を出した。この差は何なのか。大局観、先見性という合理的なリーダーシップを超える“何か”がないと説明できない。

イメージとは違うが、徳川家康の家系は気が短かく、家康は先見性もなく自ら動けなかった。
イメージとは違うが、徳川秀忠は優秀な後継者だった。なぜなら先代と競わなかった。
イメージとは違うが、武田秀頼は強かったが、父を越えようとした結果、重臣が離れていった。

リーダーの条件は「大局観」(先見性)

信長>秀吉>家康・・・大局観(先見性)のない家康しか長期政権を築くこと出来なかった。

しかし、家康には寛容さがあつた(絶望時の寛容さ)・・・大局観を持っている人間を寛容さで包み込むことが出来る人。

歴史的には、能力の高い人間は、寝首を搔かれる可能性から登用しない。自分が凡庸な人間でしかないと自覚して、能力の高い人間を登用する寛容さを持てるか。

本多正信は、かつて何度も家康を殺そうとしたが、関ヶ原の戦いの前に家康の家臣に戻った。家康には、この選択しかなかった(戦国の世で己が生き延びるには、問題があつても優秀な賢い人間を身近に置かなければならないという、家康独特の寛容さを持つしかなかった)。

また、家康の長男信康を切腹に追いやつた重臣酒井忠次が、家康に隠居の挨拶に出向いた際、「これからは長男も私同様によろしくお願いします」と頭を下げた際に、家康は「お前も息子が可愛いのか」と満面の笑みで言えた。これが家康の妻さ。これしか生き延びる術がなかった。

【まとめ】

<歴史から学ぶこと>

- ・疑問を持って生きれるか、昨日と今日の違いを考えられるか。
- ・歴史は飛躍させてはいけない。(坂本龍馬は剣術をしていない)
- ・数字を重視したものの考えを徹底する(歴史は期待値が反映されている)

許せない人間を許せる寛容さ

通常、自分より能力の高い人間をナンバー2としては使えない。なぜなら、必ず足元をすくわれるから。しかし、軒を貸して母屋を取られてもいいと覚悟して、すべてを許し、活躍に期待すれば、それに応えてくれる人間=好漢(こうかん)も、歴史上にはいる。三国志の劉備玄德(りゅうびげんとく)における諸葛孔明(しょかつこうめい)のような人間が――。

家康は、優秀な人材に仕事を任せることができた人物。自分に自信がなく、生き残ることに必死だからできた。同盟を結んだ信長についていくのも大変なことだったが、そのためには、酒井忠次や本多正信といった人材が必要不可欠だった。

秀吉が死んでから、家康は天下取りに動いた。

家康は、自らの私利私欲あるいは、野心を捨て切る努力を必死の思いでおこなつた人物。

そして、すべての人材を組織の中にも取り込むことができたのが、家康。それを証明したのが酒井忠次であり、本多正信だった。

<質疑応答>

質問

今の時代の変化をどう見るか、その時のベストの選択をどうするのか？

答え

人は効率的な判断を時としてしない。時代をどう見て、どう動くか、どうしようもなくなってからではなく、今動くべき。

なぜ、多くの戦国大名が関ヶ原の戦いでケチな家康についたのか。答えは、家康の世なら、今より良くならないだろうが、悪くもならないだろう。

<考察>

歴史から何を学ぶか

結果だけを見ない、作られた歴史を信じない、リーダーの条件、危機感と行動のタイミングなど、多くの気づきと学びを得た講演となった。権力闘争やパワーゲームはいつの時代も続いているが、今のリーダーや政治家が何をしなければならないのか。時代の変化や環境にしっかりと対応し、国政においては大局観・先見性を持ちながら、更にそれらを包み込むような寛容さを持つことで全体最適な環境を構築できるのか。

コロナ危機や気候変動から行動にどう繋げていくのかが問われている。

また地方自治においては、これらの社会環境の変化への対応を国任せにせず、それぞれの自治体が十分な議論を重ね、自ら変革を成し遂げていくことが重要だと改めて感じ、大崎市のDX、SDGs未来都市等の事業を確実に推進していくよう引き続き調査、議論を進め、推進していきたい。

改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書		実施年月日	R05. 1. 10
		報告者	中鉢 和三郎
演題 及び講師	講演② 「地域の魅力の創造と発信」 事業構想大学院大学学長 田中里沙 氏		
視察先	市町村アカデミー 令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナー		

講演要旨および所感

■演題 「地域の魅力の創造と発信」

日本が目指す社会＝Society5.0の実現に向け必要となる「価値の創出・社会課題の発見と解決」をいかに地域社会が実践していくかについて、下記4項目に沿っての講演。

- ①社会、地域、企業を取り巻く環境変化について
- ②経営資源を元手に事業構想することについて
- ③事例紹介（DXを生かした新事業、地域における産官学研究）
- ④共創とコミュニケーションについて

①社会、地域、企業を取り巻く環境変化について

日本が目指す社会（Society5.0）について、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会」と「一人ひとりの多様な幸せ＜Well-Being＞が実現する社会」を総合知による社会変革と、知・人への投資による好循環を以て実現していく。今後、ますます「価値の創出・社会課題の発見と解決」が必要になる。

経済産業省「未来人材ビジョン」（2022年5月）を引用し、次の社会を形づくる若い世代に対して求められる能力、姿勢を以下の通り紹介。

- ・常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力。
- ・夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢。
- ・グローバルな社会課題を解決する意欲。
- ・多様性を受容し他者と協働する能力。

これらの根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる、と述べられた。

これらの能力、姿勢は必須とも言える社会に変化していっていると捉えているが、常識、前提、多様性の受容等、次世代の人材がどのようにしてこれらの能力を訓練、習得し開発し続けていけるのか、②でも論じられている重要な地域の「経営資源」である人材をどのようにして育成していくのか、大きな課題であると感じた。

この課題に対しては、公教育のあり方や働き方の多様化等の人材育成・組織開発的な観点から解決に向けアプローチできるのではないかと。次世代育成には、育つ環境整備が必要であり、それを支える大人むけのリカレント&リスキリング教育環境整備が必要だとも感じた。

現役世代が学び続けられるために、障壁となっていることは何か。

どうすれば現役世代が生きやすくなるか、その点について議会として取り組めることを考えたい。

②経営資源を元手に事業構想することについて

地域の魅力を発見、発信し地域を活性化する上で必要なことは「地域資源を見つける、見出す」こと。

「ある」ものに気づく、ということであり、自らを取り巻く環境や強みに気づき、新たな価値を付加していく「人材」も同様に経営資源である。

「ある」ものに気づき事業化した事例数例を紹介。各事例に共通することは、顧客を明確にしていること（万人受けをねらわない）、「どのように魅せるか」といったデザインの観点。

良いものだから来てくれるのではなく、その良さを誰に、どのようにして伝えるかを練る＝営業が最重要であると感じた。

③事例紹介（DXを生かした新事業、地域における産官学研究）

- ・事例：スマート畜産（鹿児島県肝付町）、オンライン診療と MaaS による医療高度化（長野県伊那市）等

デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方（「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」を目指す）とともに、企業におけるデジタル化の取り組み状況の紹介があった。

企業は、業務改善や働き方の多様化に取り組みつつ、「新規販売先・新規顧客の開発」や、「新しい事業・ビジネスモデルの開発」に取り組んでいる。デジタル化によって新たな価値の付与、新たな価値創造できるかを企業は目指しており、それが DX 時代である。

自治体も IT 化で終わるのではなく、価値創造、価値提案し、DX を目指していかなくてならないと感じた。

そのためには人材の確保、育成が必要であるが、日本は社外学習・自己啓発を行っていない割合が諸外国と比較し著しく高い状況にある。また、企業においても「人材投資」が投資財務戦略において重要であるとの認識が投資家とのそれとギャップがある状況である。

いかにして人材育成、投資に力を入れていくのか、自治体でも検討だけでなく、実践に取り組むフェーズに来ているのではないかと考える。

- ・事例：能登 SDGs 新事業プロジェクト（石川県珠洲市）等

地域の中核大学や、特定分野の強みを持つ大学と、地域社会が連携することは、多様な主体の共創が起こり成長につながる。それぞれの強みとなる専門性を互いに活かすことで、視野を幅広くし資源を有効活用することができる。

④共創とコミュニケーション、および情報発信について

マーケティング手法は、顧客を対象者として考えているが、今後は、「顧客＝パートナー」として考え一緒にサービス（または商品など）を作っていく考え方にシフトしていく。

情報発信については、共感から「好感」を目指す。対象者が享受できる価値、メリットが何かを伝えていくことが重要となる。「好感」をもうことで、顧客に当事者意識が生まれ、パートナー化につながる。こうした点に留意し情報発信を行う。これは自治体、地域もだが、議会や議員も同様の観点で情報発信が必要だと感じる。

市民と議員、自治体はパートナーであるという観点で以て議会・議員活動したいと感じた。

改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書		実施年月日	R05. 1. 11
		報告者	佐藤講英
演題 及び講師	講演③ 「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」 東京都立大学法学部教授 大杉覚 氏		
視察先	市町村アカデミー 令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナー		

【調査目的】

大崎市議会は、二元代表制の一方の機関として、市民の意見を的確に反映させ大崎市として最良の意思決定を導く責任を負っている。その為にも、継続的に時代に対応した議会改革に取り組んでいる。

今般「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」について、大杉覚教授の講演を拝聴しこれからの議会改革に生かすものである。

【調査事項】

1. 地方制度調査会「地方議会」答申をどう受け止めるか

・地方制度調査会答申と審議の流れ

2022年1月4日に、内閣総理大臣から、諮問事項として社会全体に於けるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び、新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題などを踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度の在り方について調査審議が求められた。

翌1月11、12日全国都道府県議長会、全国市議会議長会、全国町村議長会による緊急決議が行われ、12月28日「多様な人材が参画し、住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応に関する答申」が、地方制度調査会から出された。そして、今年2023年4月統一地方選挙である。

・三議長会による緊急決議

その内の一つ、全国市議会議長会の決議内容は以下の通りである。

1. 地方議会の団体意思決定機関としての位置付け等を法律上明確化すること。
2. 地方議会議員の職務等を法律上明確化すること。
3. 立候補に伴う企業等による休暇の補償など、会社員等多様な人材が立候補し易い環境改善のため法整備を行うこと。
4. 小規模議会の議員の報酬を適正水準に引き上げられるよう財政支援を行うこと。
5. 地方議会のデジタル化への取り組みについて技術的・財政的な支援を行うこと。

・地方制度調査会答申ポイント（概要）

<<参考資料1>>

多様な人材が参画し、住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申

1. 議会についての現状認識と課題

☞ 感染症のまん延等の緊急時における合意形成や、人口減少に伴う資源制約の下での合意形成を行う上で、地域の多様な民意を集約する議会の役割は大きい。このため多様な人材が参画し、住民に開かれた議会を実現していく事が重要。

☞ しかしながら、議員の構成は性別年齢構成の面で多様性を欠いており、一部議員の不適切な行為と相まって、住民の議会に対する関心を低下させ、住民から見た議会の魅力を失わせている。このことは、議員の成手不足の原因の一つにもなっている。

2. 議会における取り組みの必要性

議会に於いて、次のような取り組みを行っていく事が必要。

- ✓ 多様な人材の参画を前提とした議会運営

勤労者等の議会参画→夜間議会・休日等の議会開催等

女性や若者、育児・介護に携わる者の議会参画→ハラスメント相談窓口の設置、会議

規則における育児・介護の取り扱いの明確化等

小規模市町村における処遇改善→議員報酬の水準の在り方を議論

✓ 住民に開かれた議会の為の取組

デジタル技術を活用した情報発信の充実→SNSの活用、タブレット端末によるペーパーレス化にあわせた情報公開の充実等

住民が議会に参画する機会の充実→住民と政策や議会運営を考える場（例：政策サポーター、議会モニター）

✓ 議長会との連携・国の支援

→ハラスメント対策に関する議長会の調査

→デジタル化について技術的・財政的課題を抱える小規模市町村への国・議長会支援

3. 議会の位置付け等の明確化

議会の役割・責任、議員の職務等の重要性が改めて認識されるよう、すべての議会に共通する一般的な事項を地方自治法に規定することも考えられる。

【具体的なイメージ】

- ▶ 議会の設置根拠の規定に、議事機関として住民が選挙した議員をもって組織されるという位置づけを追記
- ▶ 地方公共団体の所定の重要な意思決定に関する事件を議決する等の議会の役割・責任を明確に規定
- ▶ 議員は、議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない旨を規定(職務を行う上での心が構えを示すもの)

4. 立候補環境の整備

- ▶ 各企業の自主的取り組みとして、立候補に伴う休暇制度を設けること、議員としての副業・兼業を可能とすること等について要請を検討すべきである。就業規則に於ける対応
- ▶ 一律の法制化は、事業主負担や他の選挙との均衡等の課題に留意して引き続き検討。

5. 議会のデジタル化

- ▶ 本会議へのオンライン出席について、国会における対応も参考に丁寧な検討を進めるべき。

【どのような場合に可能とするか。】

1. 事由を問わず幅広く可能
2. 原則は、議場での出席だが一定の場合に可能
3. 引き続き議場での出席を前提にしつつ、議事定足数を緩和してオンラインで「参加」
 - ▶ 本人確認、議事の公開、第三者の関与がない事の担保等をどのように行うか。その際、委員会へのオンライン出席の課題を検証。
※委員会へのオンライン出席の実施団体は35団体(R4.1.1 現在)
 - ▶ 議会への請願書の提出や、議会から国会への意見書の提出等の手続について、一括してオンライン化を可能とすべきである。

2. Beyond コロナの適疎・適密社会と「協創」

- ▶ 「適疎・適密」の発想から考える

コロナを乗り越えた先の「新しい日常」に求められる社会として、

- ✓ どのような立場にあっても孤立して取り残されず、かといって、適度に人口や社会経

済活動が集中してギスギスしない社会

- ✓ 豊かで創造的な暮らしが可能な程度に、適度に人と人のつながり・交流が確保された暮らし心地よい社会

成長志向だけでなく、創造志向を重視する社会が「適疎・適密」社会

➤ これまでの「過疎・過密」

- ✓ 「過疎・過密」とは、高度経済成長期の急激な都市化減少によって引き起こされた農村地域からの都市地域への人口移動、それによってもたされた生活環境や生活秩序の構造的変化などを指し示す概念

- ✓ 問題の先鋭化

今世紀に入り本格的な人口減少時代の到来で、限界集落、地方消滅、「都市と地方」問題、東京一極集中問題などとして先鋭化

➤ 「過疎の町」東川町の事例から

- ✓ 特別定額給付金先払い方式（2020年）にうかがわれるアジャイル（機敏）な行政スタイル

写真の町（1985年～）、写真甲子園（1994年）、新・婚姻届、新・出生届（2005年）君の椅子（2006年）、ひがしかわ株主制度（2008年）、町立日本語学校（2015年）など

➤ 「創発」を促すプラットフォーム

- ✓ 「過疎・過密」社会にふさわしい多様な主体＝マルチステークホルダー間のパートナーシップが必要

- ✓ 多様性を持ち持続可能な「創発」を促すプラットフォームを形成するうえで、議会の果たす役割は重要

➤ 「公共私連携」の視点

- ✓ 第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する為に、必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」（2020年6月26日）で「公共私連携」を提唱

多様な主体の連携・協働による地域社会形成のためのプラットフォーム構築

プラットフォームは、「地域の未来予測」を踏まえ、「公共私それぞれの視点で把握している地域の資源・課題やデータを見出し、共有した上で、目指す未来像の実現に向けた議論の場」へ

3. 自治体の未来図と議会・議員の役割

➤ Beyond コロナと自治体

Beyond コロナで自治体に問われること：国・自治体の役割分担を踏まえた自治体の「使命」「大きな地方政府」の選択、持続可能な「公平」の追求

➤ 自治体の基本的使命の確認①

- ✓ 自治体の役割：地方公共団体は、住民の福祉増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

（地方自治法第1条2）

- ✓ 「住民の福祉の増進」とは：「住民一人一人の幸せ（＝福祉）を向上させること、地

域の豊かさを高めること」(地方自治法7)

➤ 自治体の基本的使命の確認②

✓ 「骨太の方針2021」(2022も踏襲)

① 大都市圏での第3次医療圏を超えた医療機関・保健所サービスの提供等について、広域的なマネジメントや自治体間の役割分担の明確化

② 国・自治体関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地方制度調査会等で検討

③ 国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化の具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れ検討

✓ 「住民の福祉の増進」の遂行権能の確保が役割分担検討の必要条件と考えるべき

➤ 「大きな地方政府」の選択

✓ 「骨太の方針2022」での転位効果、displacement effect への警戒

「新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の支出構造を平時に戻す」

✓ 歳出規模ではなく、「社会的つながりや経済的な分かち合いを担保する確固たる担い手」としての事態の役割の点は、引き続き頑健であるべき(=「公共私連携」と「協創」)

➤ 持続可能な「公平」の追求①

✓ 自治体(行政)こそ実現すべき価値として「公平」を重視すべき

(参考) C. フッド教授(NPMの名付け親): ①効率性・経済性(シグマ価値)

②公正・アカウンタビリティ(シータ価値) ③安全性・強靱性(ラムダ価値)

✓ 但し、持続可能性を基本に捉えることが重要

➤ 持続可能な「公平」の追求②

✓ 「持続可能性」とは、現状維持ではない、将来世代のニーズを妨げる現状があれば、直ちに修正すること

➤ 持続可能な「公平」の追求③

✓ 「持続可能」とは、単なる「行政の持続性」とは別物

そもそも「継続性」は行政にとって本当の価値なのか?

「継続性」ないし「前例」を重視するあまり、「公正」でも「正義」でもない、行政の言い分による「公平」が罷り通っていないか、絶えずチェックする必要がある(←議会の役割)

4. 終わりに: 議会に期待される役割

✓ 地方議会は、「多様性」「持続可能性」の視点から、首長とともに、二元代表制を構成し、住民自治と団体自治の結節点に中枢機関として合意形成・政策形成・執行監視で果たす役割が増大している。

✓ 議員一人一人が、コミュニティ・リーダーであるとの自覚のある言動のもと、地域における「協創」力を高める役割が増大している。

<p style="text-align: center;">改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書</p>		実施年月日	R05. 1. 11
		報告者	中鉢 和三郎
演題 及び講師	講演④ 「日本経済の課題と展望」 ニッセイ基礎研究所常務理事・チーフエコノミスト 矢嶋康次 氏		
視察先	市町村アカデミー 令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナー		

1. 講演内容

(1) 2023年の経済見通し

- 2022年後半より、世界経済は景気後退局面入り。一方、日本経済の成長率は2022年、2023年も例年通りの低成長率（1.6～1.7%程度）を維持する見込み。
- 米国の物価高は、既に「財」から「サービス」に移行。
- 2023年後半のテーマは、「自律回復」。日本を除く先進国各国が、コロナ前のGDP水準まで経済回復を実現。経済面から見た日本のコロナ対応は、失敗したと言わざるを得ない。
- 世界・日本ともに、消費者主導のデジタル経済圏が完成されつつある。

(2) 新冷戦構造

- 民主主義国家と非民主主義国家の分断は、今後も継続。
- 国内企業で、経済安全保障の自社への影響を考慮できている会社はまだ少数。
- 台湾有事が取り沙汰されるなかで、日本は輸出入面で中国の代替候補先となり得る。

(3) 国内経済

- 約40年ぶりの水準での物価高騰を迎え、「どうしたらいいのかわからない」状況。
- 岸田政権の掲げる「新しい資本主義」において、経済安全保障は成長戦略に位置づけ。
- 投資が入れば、人と知恵が入りイノベーションが起こる。投資の前提は「電気」。高品質を実現する為に必要なものは「大学」。
- 安倍政権後期では、外交政策はタカ派である一方、国内政策はかなりのハト派。今後の岸田政権の柱は分配と経済安全保障。但し、分配は成長ありきであることが前提。
- 国内地方では、食料面での自給自足は達成するもエネルギー面で赤字。世界的な物価上昇がみられる今、国内地方のものが東京で買われる時代であり地方には追い風。

2. 所見

マクロ的観点から見た経済見通しであるが、政策的な色合いはあまり見られず首肯できる内容が多い。

日本国内では、前任者ほど「ハト派」ではない「ハト派」の日銀総裁が誕生し、今後のYCCの出口戦略を様子見する状況。世界経済は、2023年後半から後退局面であるものの、日本国内の経済への影響はそこまで大きくなく、後退期間もそれほど長くなならないものと思料。唯一気を付けなければならないことは、2023年3月時点で利上路線を維持する米国FRBが利下に舵を切らないか。